

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月20日
上場取引所 JQ上場会社名 株式会社 テイツー
コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 康宏
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼経営管理本部長 (氏名) 片山 靖浩
定時株主総会開催予定日 平成21年5月26日 配当支払開始予定日 平成21年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成21年5月27日TEL 03-5408-5532
平成21年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	41,593	△8.7	895	△38.2	845	△40.2	138	△78.2
20年2月期	45,568	1.6	1,448	39.3	1,413	41.7	634	220.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	274.66	—	3.0	7.4	2.2
20年2月期	1,248.60	—	14.7	12.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 △12百万円 20年2月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	11,326	4,702	40.0	9,034.67
20年2月期	11,381	4,769	40.1	9,015.50

(参考) 自己資本 21年2月期 4,533百万円 20年2月期 4,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	132	△501	622	1,308
20年2月期	1,530	△934	△936	1,054

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	130.00	—	130.00	260.00	131	20.8	3.1
21年2月期	—	130.00	—	130.00	260.00	130	94.7	2.9
22年2月期 (予想)	—	130.00	—	130.00	260.00		33.2	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,400	△1.8	510	5.4	470	2.2	200	118.0	398.55
通期	41,600	0.0	950	6.1	880	4.1	400	189.6	782.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 551,400株 20年2月期 551,400株
② 期末自己株式数 21年2月期 49,577株 20年2月期 45,691株
一株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	38,327	△9.5	1,014	△37.7	973	△40.3	188	0.4
20年2月期	42,338	0.2	1,629	33.3	1,631	34.9	188	△65.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	375.47	—
20年2月期	369.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年2月期	9,978		4,645		46.3		9,216.05	
20年2月期	9,785		4,608		47.0		9,098.04	

(参考) 自己資本 21年2月期 4,624百万円 20年2月期 4,600百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,800	△1.0	480	△7.3	460	△7.4	250	61.0	498.18
通期	39,700	3.6	880	△13.3	820	△15.8	380	101.2	743.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 「3. 22年2月期の連結業績予想」及び「(参考)個別業績の概要2. 22年2月期の個別業績予想」につきましては、平成21年9月1日に予定している連結子会社との吸収合併を考慮した数値であります。詳細は57ページ「重要な後発事象(連結子会社との吸収合併)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融資本市場の混乱を発端とする世界的な景気後退を背景に、急激な円高、株価の大幅な下落等が企業の収益・財務を強く圧迫しており、先行きの不透明感が増しております。当社グループの属する小売サービス業につきましても、雇用環境の悪化、所得の伸び悩みにより個人消費が低迷している非常に厳しい経営環境が続いている状況であります。こうした環境変化に加え、古本市場事業が好調であった前期の反動減もあり、当連結会計年度の連結売上高は4 1 5 億9 千3 百万円（前期比8.7%減）、連結営業利益は8 億9 千5 百万円（前期比38.2%減）、連結経常利益は8 億4 千5 百万円（前期比40.2%減）、連結当期純利益は1 億3 千8 百万円（前期比78.2%減）となりました

【古本市場事業の概況】

古本市場事業を取り巻く商品別の環境は以下のとおりであります。

「古本」市場につきましては、市場の熟成化が進む中で大手企業の出店は依然として続いており大手企業による占有率は上昇傾向にあります。

「家庭用テレビゲーム」市場につきましては、ゲームハード各機種がユーザーにおいて一定の普及率を達成したことやゲームソフトの需要拡大が一段落したことなどにより、市場全体の成長に足踏みがみられます。

「音楽及び映像メディアソフト」市場につきましては、音楽ソフト・映像ソフトのいずれにおいてもPC及び携帯電話向けのデジタルコンテンツ配信が大きく成長してきている一方で、当社が取り扱うパッケージソフト市場は長期的に縮小傾向が続いております。

このような環境の下、古本市場事業においては、既存のテイツコーポレートサイトのリニューアルと併せて、より機動的に店舗情報を発信することによりお客様を積極的に店舗へ誘導することを目的に「ふるいち店舗情報サイト」をオープンいたしました。新規出店としては、直営店として古本市場東村山店（東京都）、古本市場柏原店（大阪府）、古本市場桶川店（埼玉県）、古本市場西大島駅前店（東京都）の出店を行ったことに加え、古本市場松原店（大阪府）のスクラップ&ビルドを実施し、店舗網の拡充及び店舗競争力強化を図ってまいりました。また、リサイクルの新業態の開拓のため、古着のリサイクルショップDon Don Down on Wednesday 四十瀬店（岡山県）を出店したほか、古本市場店舗との相乗効果を図るため、Family Martを2店舗出店いたしました。

なお、当連結会計年度において「物流改善プロジェクト」を通じて物流コストの見直しや古本管理精度の向上を推進してまいりました。本プロジェクトでは今後の出店計画等をもとに物流センターが必要とする適正在庫量を再定義し、適正在庫の維持に必要な店舗及び物流のオペレーションの具体的改善策並びに再定義した適正在庫を上回る過剰在庫の廃棄を実施いたしました。これにより、一時的な特別損失は発生したものの、今後の過剰在庫発生防止の体制確立に大きく前進いたしました。

これらの取り組みを行い売上増強に努めましたが、厳しい消費環境の変化による個人消費低迷の影響に前期の反動減が重なり、当連結会計年度における古本市場事業の売上高は3 8 3 億1 千2 百万円(前期比9.5%減)、営業利益は2 1 億5 千3 百万円(前期比19.7%減)となりました。

【アイ・カフェ事業の概況】

「インターネット・コミック・カフェ」市場につきましては、個人消費の低迷が続く中、新規参入企業の減少や店舗数の伸び悩みがみられるなど、市場全体において厳しい状況が続いております。

このような環境の下、アイ・カフェ事業においては、直営店の新規出店を抑制し、FC店としてアイ・カフェピーアーク竹ノ塚店（東京都）、アイ・カフェ田宮店（徳島県）2店舗を新規出店いたしました。店舗運営面に関しましては、様々なキャンペーンを展開する一方で、一部の店舗においてはお客様のご利用時間に応じてお得なパック料金に自動的に切り替わる「最適プラン選択システム」を全席に導入し、お客様への利便性向上とともに客単価改善を実現してまいりました。また、アイ・カフェ岡山本店のスクラップ&ビルドを実施し、店舗競争力の強化を図りました。

連結子会社であるインターピア株式会社においては、次世代版の店舗運営POSシステムの開発を完了し大口顧客への納品を行うと同時に、国内経済環境悪化を背景に店舗に大きな投資負担が発生しないセキュリティ関連サービスやフィルタリング関連ソリューションの店舗単位での販売を積極的に行ってまいりました。

このような取り組みにより、当連結会計年度におけるアイ・カフェ事業の売上高は2 8 億4 千7 百万円（前期比1.1%増）となりました。利益面においても、営業損失は1 億5 千7 百万円（前連結会計年度は営業損失2 億2 千4 百万円）となり、前期に比較し、営業利益の面で改善することができました。

『店舗数の推移』

(単位：店)

	期首現在	出店	退店	形態変更	期末現在	増減
古本市場直営店	88	4	—	—	92	4
古本市場業務提携・F C店	25	—	△8	—	17	△8
ブック・スクウェア直営店	4	—	—	—	4	—
Don Don Down on Wednesday	—	1	—	—	1	1
Family Mart	—	2	—	—	2	2
アイ・カフェ直営店	17	—	—	—	17	—
アイ・カフェF C店	15	2	—	—	17	2
合計	149	9	△8	—	150	1

【E C事業の概況】

E C（電子商取引）市場は、ブロードバンドの普及に伴う取引環境の整備による市場拡大に加え、携帯電話の定額料金制度の導入による携帯電話からアクセスするモバイルeコマース市場についても今後さらに拡大する傾向にある一方で、業界大手や異業種からの新規参入、取扱商材の拡大、広告や流通形態の進化などにより、競争は激化しつつあります。

このような環境の下、E C事業においては、リサイクル品の高価買取施策の実施、テーマ別古本販売をはじめとする各種販売活動の実施、会員限定キャンペーンの実施などにより、品揃えの拡充やリピーター顧客の拡大により売上高の向上に注力いたしました。また、ゲーム音楽及びアニメ関連商品をインターネット上で販売する専門店「G A—C O R E」サイトを立ち上げ、他のE Cサイトとの差別化を図りました。加えて、E Cサイトの利便性を高めるため、サイト構造の見直しや主要な案内ページのリニューアルなどシステムの開発・改修に努めてまいりました。

このような取り組みの結果、E C事業の売上高は5億9百万円（前期比0.6%増）となりました。利益面においては、営業利益は1百万円（前期比83.1%減）となりました。

『ユーブック会員数の推移』

(単位：千人)

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
累計会員数	327	455	586	680	773
対前年増加数	—	128	131	94	93

(次期の見通し（平成21年3月1日～平成22年2月28日）)

今後のわが国経済につきましては、米国の金融危機が実態経済にも大きく影響し、国内需要の落ち込みや円高に伴う輸出の減少、株価下落による企業財政の悪化など業況感は悪化しております。小売業やサービス業においては、製造業と比べ需要の変動が小さいため業況の悪化幅は相対的に小幅に止まるものの、個人消費は低迷しており、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした環境の下、当社グループは主力事業であります古本市場事業の安定的成長を目指すとともに、業務効率の改善や接客レベルの向上により店舗競争力を強化させ、当面の厳しい経営環境に耐えつつ、グループ全体の成長を図ってまいります。

古本市場事業においては、引き続きドミナントエリア内へ直営店を中心とした出店を行うとともに、取り扱い商材の組み合わせの変化及び出店立地の検討をしております。店舗運営面においては、より一層のコスト管理と、来店客に対する接客レベルの向上により、来店客数の拡大に重点を置いたオペレーションを行ってまいります。なお、現在の基幹系システム及び店舗システムにおいては、古本市場店舗用の新しいPOSシステム導入により一層の業務効率化を実現するとともに、現在当社の基幹システムである第3次CRMシステムの機能をより向上させた次世代システム導入を検討しております。

このような取り組みにより平成22年2月期の古本市場事業の売上高は385億5千万円（前期比0.6%増）、営業利益は19億7千万円（前期比8.5%減）となる見込みであります。

アイ・カフェ事業においては、新規会員募集や既存会員活性化につながる有効な販売促進策の実施や、お客様のご利用時間に応じてお得なパック料金に自動的に切り替わる最適プラン選択システムの全店舗展開により、お客様へのさらなるサービス向上に努めてまいります。さらに、店舗業務の効率化、本部費用の徹底的な見直しによるコスト削

減により、利益確保に努めてまいります。連結子会社であるインターピア株式会社においては、次世代版の店舗運営POSシステム並びに店舗運営関連ソリューションの拡販を進めることにより取引店舗数の拡大を図るとともに、店舗運営における売上向上やコストダウンをテーマとする新規サービスの開発及び商品化を推進してまいります。

このような取り組みにより平成22年2月期のアイ・カフェ事業の売上高は26億円（前期比8.7%減）、営業利益は2千万円（前連結会計年度は営業損失1億5千7百万円）となる見込みであります。

EC事業においては、RSS（ウェブサイトの更新情報を簡単にまとめて配信する機能）、モバイルサイトなどの実装及び改善済みのツールを活用し、顧客分析に基づいた年齢や性別・ライフスタイルでセグメントされた施策を実施することにより、既存会員の購買率向上や新規会員の獲得に注力し売上拡大を図るとともに、買取強化や物流センターの効率的利用によるリサイクル品の品揃えの拡充、オペレーションの見直しによる業務改善を進め、収益力の向上を図ってまいります。

このような取り組みにより平成22年2月期のEC事業の売上高は5億3千万円（前期比4.0%増）、営業利益は1千万円（前期比665.1%増）となる見込みであります。

なお、平成21年4月20日付「連結子会社との吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ」にて発表させていただいたとおり、平成21年9月1日に当社と当社の連結子会社である㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェを吸収合併することを予定しております。

以上の各事業の取組みのもとに子会社との吸収合併の影響を考慮した結果、平成22年2月期の連結売上高は、416億円（前期比0.0%増）、連結営業利益は9億5千万円（前期比6.1%増）連結経常利益は8億8千万円（前期比4.1%増）、連結当期純利益は4億円（前期比189.6%増）を見込んでおります。

（注）上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の実績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

（資産の部）

流動資産は前連結会計年度末と比較して1億6千3百万円増加し、60億7千2百万円となりました。これは主に現金預金の増加、棚卸資産の増加があった一方で、前払費用が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して2億1千8百万円減少し、52億5千4百万円となりました。これは主に有形固定資産・無形固定資産の取得による増加、建設協力金・敷金保証金の増加があった一方で、減価償却により有形固定資産・無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産額は113億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して5千5百万円減少いたしました。

（負債の部）

流動負債は前連結会計年度末と比較して6億2千6百万円減少し、40億9千5百万円となりました。これは主に当期課税所得の減少による期末未払法人税等の大幅な減少、買掛金の減少、短期借入金の減少があった一方で、当期調達した一年内返済予定長期借入金の増加及び未払金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して6億3千8百万円増加し、25億2千8百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計期間末の負債総額は66億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千1百万円増加いたしました。

（純資産の部）

純資産は前連結会計年度末と比較して6千7百万円減少し、47億2百万円となりました。これは主に連結当期純利益を計上したことによる増加があった一方で、株主への配当金の支払、自己株式の買い付け及び少数株主持分が減少したことによるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は40.0%となり、前連結会計年度末と比較して0.1%減少いたしました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して2億5千3百万円増加し、13億8百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、1億3千2百万円の収入（前連結会計年度は1億5千3百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前純利益、減価償却費及び減損損失・投資有価証券評価損などの非資金性費用の発生といった収入要因があった一方で、前期の最高利益に係る法人税等の支払が大きく増加したこと及び仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、5億1百万円の支出（前連結会計年度は9億3千4百万円の支出）となりました。

これは主に有形・無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、新規出店に伴う建設協力金・差入保証金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、6億2千2百万円の収入（前連結会計年度は9億3千6百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支出があった一方で、前期及び当期の設備投資にかかる長期借入金が増加したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	34.5	35.0	34.5	40.1	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	137.6	74.1	41.7	36.4	21.3
債務償還年数 (年)	18.5	6.5	2.3	1.9	28.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	12.7	25.8	26.1	2.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向25%以上を目処として連結業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変動する営業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。また、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えております。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針の下、特別損失等により当期純利益が当初計画水準に至らなかったものの、当期の配当金に関しましては当初計画どおり1株当たり260円（中間配当130円）とさせていただきます。予定であります。

なお、平成22年2月期の配当金に関しましては、上記の基本方針の下、1株当たり260円（中間配当130円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

【事業区分共通の事項】

1) 事業環境の変化について

当社グループで展開する「古本市場事業」「アイ・カフェ事業」「EC事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等から、ビジネスモデルの適合性に関し大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直しや業態の進化、ブロードバンド環境が一般化した社会へ対応する新業態の導入・ユビキタス社会における新サービスの検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社グループの事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保と育成

当社グループは各事業区分において積極的な展開を図っているため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や成果主義を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社グループに対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 各都道府県の条例について

当社グループ各事業は、国が定める法律による規制のほか、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社グループは定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取り組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社グループ事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

・不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

・古物買受けの制限

青少年からの古物を買って受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

・深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社グループは、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

5) 差入保証金について

当社グループ直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主（貸主）に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等により賃料の相殺だけでは賄いきれず敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社グループに損失が発生する可能性があります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

6) グループ経営について

当社グループは、平成13年2月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を行っております。該当子会社及び関連会社の業績悪化等により、子会社及び関連会社の株式の減損等、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 店舗の業績推移について

当社グループは、古本市場事業及びアイ・カフェ事業において、固定資産及びリース償却資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理又は撤退による特別損失の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 投資に係るリスクについて

当社グループは、当社グループが強みを持つリユース事業を含む3R（リユース、リサイクル、リデュース）事業を行う未公開企業を対象に、主として資金面・経営面でサポートするとともに3R関連市場拡大に伴う相乗効果から当社グループの企業価値向上につながることを目的として「テイツー“もったいない”ファンド」を設立し、投資を

行っております。このような未公開企業への投資は不確定要素を多く含んでおり、その業績の推移によっては投資株式の減損等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 繰延税金資産について

当社グループは、合理的な方法により将来の課税所得を見積ったうえで繰延税金資産を計上しておりますが、消費環境変化等により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大すべく検討しております。

当社グループは、各事業セグメントにおいて多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社グループが負担する保険料の増加等により、当社グループの店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【古本市場事業】

1) 業績の変動要因

① リサイクル品の仕入について

当社グループは、店頭にて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新品家庭用テレビゲーム販売の季節変動について

当社グループは、中核商材として新品家庭用テレビゲームを取り扱っておりますが、新品家庭用テレビゲームの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 基幹系システムについて

当社グループは、基幹系システムとして「第3次CRM（顧客情報）システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社グループは、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、データセンターにシステムを保管したうえで24時間の稼働監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予期せぬ障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 法的規制

① 再販価格維持制度について

当社グループは、中核商品の1つとしてリサイクル品の書籍及びCDを取り扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下、「再販制度」という。）の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社グループの取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同法3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社グループは、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響

響を及ぼす可能性があります。

- a. 1万円以上の古本の買取及びゲームソフトの買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
 - ・騒音の発生その他による周辺的生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④消防法について

当該事業の店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

【アイ・カフェ事業】

1) 業績の変動要因

①季節変動について

当該事業は、快適な時間と空間を選ばれたお客様に提供することを基本コンセプトとする時間制課金型のビジネスモデルであります。利用者の目的は多岐にわたっておりますが、1年を通した利用頻度につきましては一定の季節的な影響を受ける場合があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「アイ・カフェ」の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③インターネットを使用した犯罪等について

当該事業の主力サービスとして、インターネット・サービスの提供があります。インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・会社に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられております。

当社グループでは、店舗を利用する顧客全員についてご本人であることを確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員限定でインターネット・サービスの提供を行っております。また、従来よりインターネットは公共財と考えており、私的な迷惑行為や犯罪等を排除すべく店内の案内表示等で注意を促し、本来の目的にそった利用をしていただけるよう努めております。これらにより店舗内における運営は適切に行われるものと考えられますが、不適切な犯罪行為等により法的規制を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制

①食品衛生法について

当該事業の店舗では飲食の提供を行っており、「食品衛生法」による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として、食品の規格・衛生管理・営業許可等を定め、飲食店営業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならないとなっております。当社グループの直営店及びF C店は「飲食店営業」の許可を得ております。

②著作権法について

当該事業におきまして、顧客サービスで業務用として設置・提供されているコンピュータにインストールされたソフト・家庭用ゲームソフト・DVD等映像ソフトにつきましては、著作権法で著作権者に認められている権利に抵触する利用を行うことはできません。当社で業務利用しております各ソフトは、著作権者から許諾を受けたものだけを使用しております。

なお、当該事業の店舗にて閲覧に供しているまんが・雑誌等につきましては、著作権法上の著作物にあたり、著作権者に認められている権利の一つに貸与権が挙げられますが、当該事業におけるまんが・雑誌等の提供は店内利用に限られることから、貸与には当たらないと解されるものであります。

しかし、法改正や権利者側との取り決め等が行われますと、著作権者の許諾無しには業務利用ができなくなったり、使用料の支払いが必要となる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③消防法について

当該事業の店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

④風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律について

当該事業の店舗では、現在「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制対象となっております。このことから、当該法律の関係監督庁への届出については行っておりません。

しかし、24時間運営している店舗として、将来的に新たな法律の制定や現行法の改正等により適用範囲と指定された場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

【EC事業】

1) 業績の変動要因

①電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、インターネット接続可能な携帯電話やテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②システムトラブルによるリスクについて

当該事業は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社グループ内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③リサイクル品の仕入について

当社グループは、インターネットを通じて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制

①特定商取引に関する法律について

当社グループの営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社グループは当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。なお、運用面においては、上記古本市場事業と同様であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは㈱ティーツー（当社）及び子会社4社、関連会社3社により構成されており、「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」、「EC事業」を主な事業として営んでおります。当社グループの事業区分毎の事業内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業区分における位置づけ並びに主要な事業との関連は次のとおりであります。

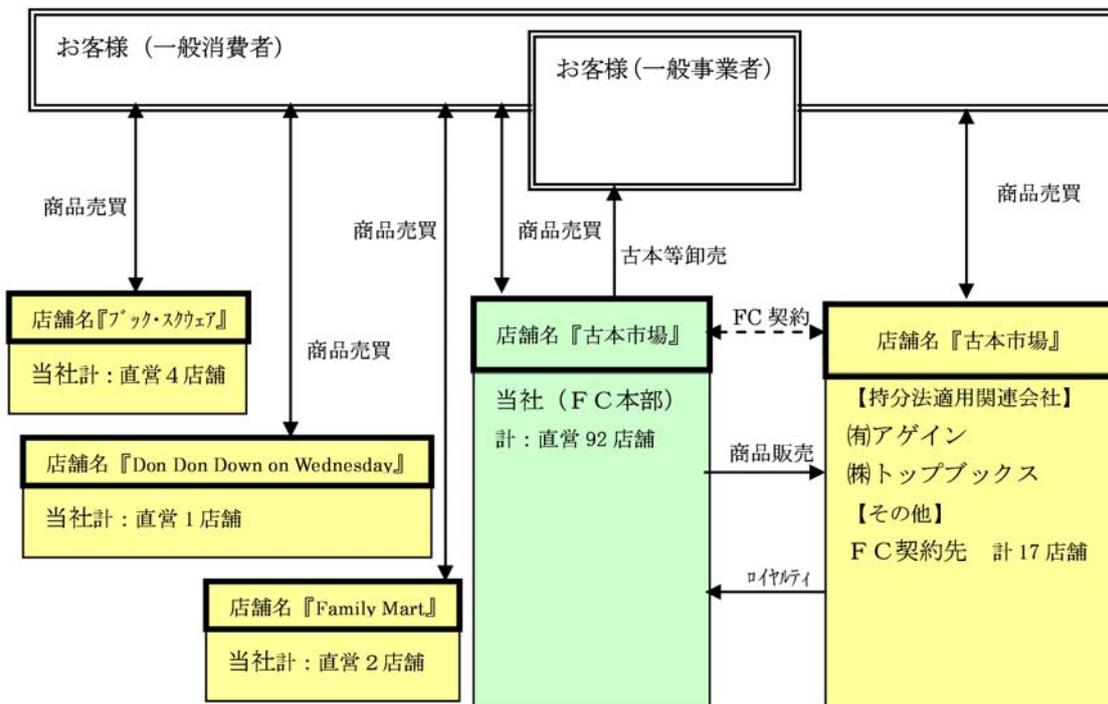
事業区分	事業内容	会社名
古本市場事業	「古本市場」店舗運営事業	当社
	「古本市場」フランチャイズ事業	当社 ○(有)アゲイン ○㈱トップブックス
	「ブック・スクウェア」等店舗運営事業	当社
アイ・カフェ事業	「アイ・カフェ」店舗運営事業	◎㈱アイ・カフェ
	「アイ・カフェ」フランチャイズ事業	当社 ◎㈱アイ・カフェ
	システム開発事業	◎インターピア㈱
	複合エンタテインメント施設運営事業	○NECCA PTE. LTD.
EC事業	「@古本市場」によるインターネット通信販売事業	◎㈱ユーブック

(注) 1. 会社名の前に記載しております◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を意味します。

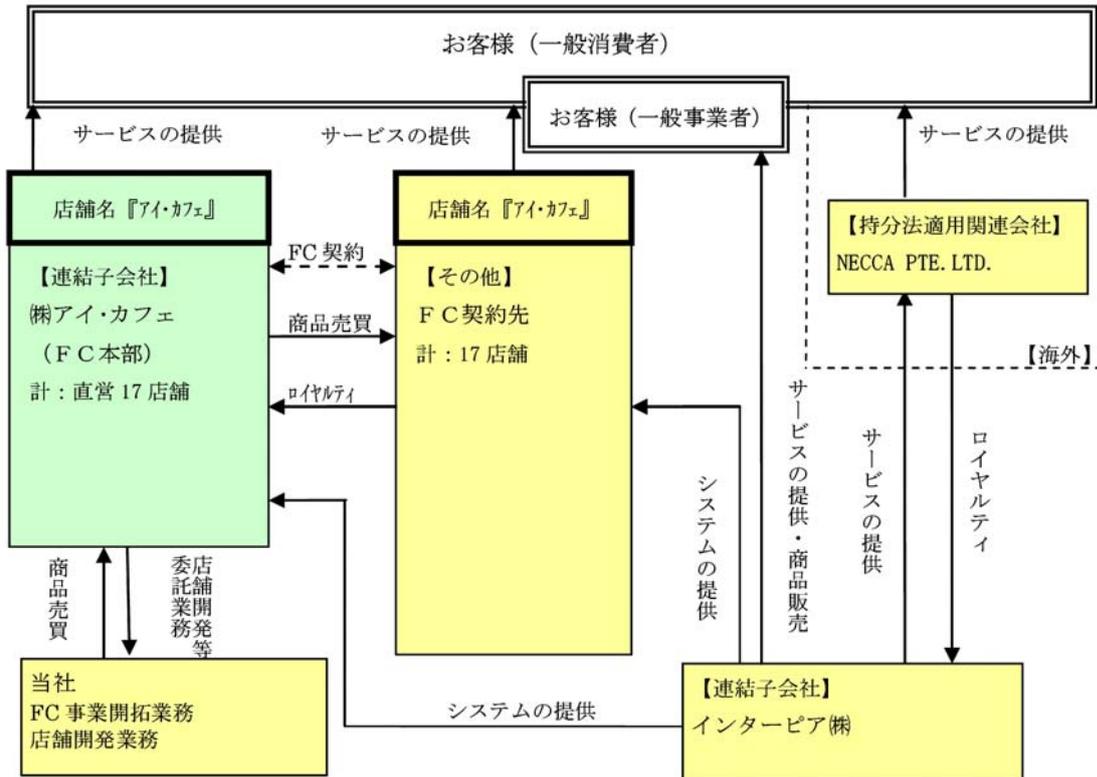
2. ㈱ばんぐら及び(有)ブイレックス二十一古本市場については、当社が保有株式を売却したため当連結会計年度末においては持分法適用関連会社から除外しております。

(事業系統図)

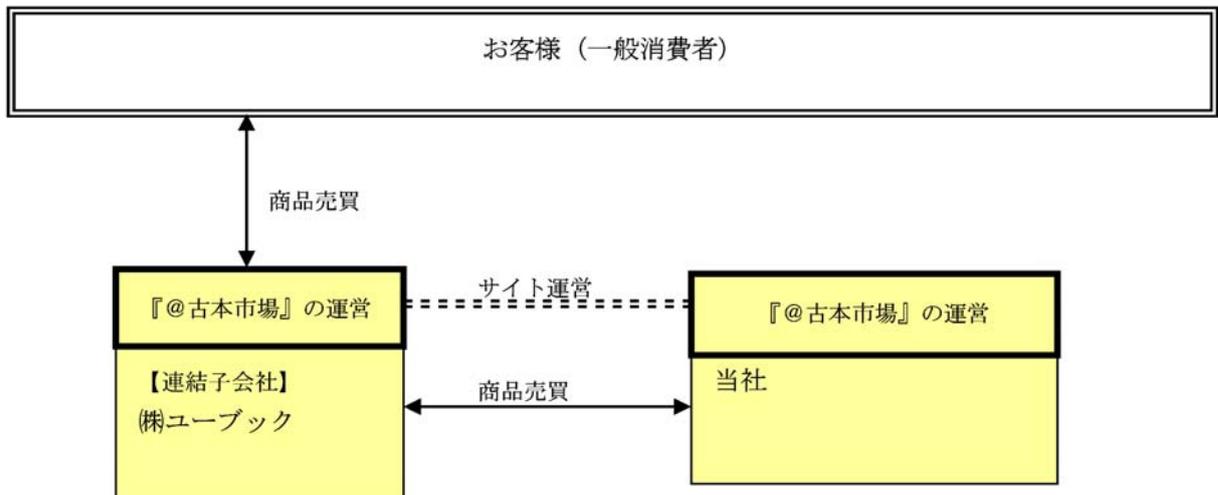
①古本市場事業



②アイ・カフェ事業



③EC事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『満足を創る』というグループ経営理念の下、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業の発展に最善を尽くし、すべてのステークホルダーからの信頼獲得、お客様の立場にたった事業運営による企業価値の最大化、変化に対応する自己改革推進を基本方針として、グループ経営理念の実現を目指し経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、自己資本利益率（ROE）及び自己資本比率を最重要経営指標と位置づけております。中期的目標としては、連結自己資本利益率20%以上を目指し、経営資源の効率的活用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

【古本市場事業】

古本市場事業に関しましては、古本マーケットの成長鈍化、音楽CD市場の縮小など、市場の成熟化が進んでおります。また、小規模専門店の淘汰など寡占化が進行する一方で、大手企業による出店は続いており競争は激しさを増すものと思われまます。

こうした環境の下、新規出店と並行してスクラップ&ビルド及び店舗改装を進め、店舗競争力の強化を図ると同時に、新規商材、新規業態の開発を進めることにより事業の安定的な利益成長に努めてまいります。

店舗運営に関しましては、当社の強みであるリサイクル品の取扱いを強化し、買取・販売の強化、在庫水準の適正化を図ることにより利益率の向上を図ってまいります。また、ホームページの刷新など情報配信手段の見直しにより、顧客向けのサービス向上に努めるとともに、「第3次CRM(顧客情報)システム」を最大限に活用して、顧客の購買履歴を分析し、様々な電子マネーへの対応に向けての取り組みにより顧客利便性を高めるなど顧客サービスの強化を図ってまいります。また、今後の業務効率化、顧客サービス向上を狙いとし、「第3次CRMシステム」の機能をさらに向上させた次世代基幹系システムの整備を行い、中期的な収益改善を図ってまいります。

なお、当社グループは『古本市場』に加えて、既存の『古本市場』では捕らえきれなかったお客様のニーズに応えるため、新刊書籍の販売とゲーム、CD、DVDのリサイクル品及び新品を扱う『ブック・スクウェア』、古本とゲームのリサイクル品及び新品に取扱品目を特化した駅前小型店の『ふる1(いち)』、古着のリサイクルショップ『Don Don Down On Wednesday』、そしてコンビニエンスストア『Family Mart』を出店・運営することにより、商材の拡大や店舗立地の多様化に努めてまいりましたが、これからも既存業態の充実を図るとともに、「リユース」や「小売」といったキーワードに基づき、より多くのお客様の満足を創るために新業態・新商品の開発を進め、『次世代メディア・コンプレックス』の創造を目指してまいります。

【アイ・カフェ事業】

「インターネット・コミック・カフェ」市場は、サービスを提供する時間に応じて料金をいただく時間制課金型の業態としての認知度が高まってきている一方で、店舗数や運営企業の伸びに足踏みがみられております。

こうした環境の下、『アイ・カフェ』の理念にある「快適な時間と空間の提供」「驚きと感動の創造」を実現することにより『アイ・カフェ』ブランドの向上に努めてまいります。

店舗運営面に関しましては、スタッフのさらなる接客レベルの向上や提供する各種コンテンツ・サービスの充実を図ってまいります。また、本部コストを中心としたコスト管理の徹底を行い、利益確保に努めてまいります。

なお、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム並びに多店舗展開をサポートする本部運営システムを開発・販売している子会社のインターピア株式会社においては、インターネット・コミック・カフェ運営企業を中心に積極的な拡販を行うと同時に、店舗運営における売上向上やコストダウンをテーマとする新規サービスの開発及び商品化を推進してまいります。

【EC事業】

EC事業につきましては、国内のブロードバンド（高速インターネット回線）環境の普及や、携帯電話の高速データ通信、定額料金制の広がりなどを背景に、音楽や画像などのオンライン配信市場やネット通信販売市場は拡大基調で推移しております。また、EC事業への企業の新規参入は続いており、取扱商品やサービスも多岐にわたり競争も激化しております。

こうした環境の下、EC事業においては、@古本市場サイトの知名度向上及び他のサイトとのアライアンスなどにより、@古本市場へのアクセス数を増加させることで、売上高の拡大を図るとともに、主要取引先との取り組み強化、Webサイトの検索性の改善やモバイルサイト制作の強化、新たなリサイクル品買取ルートの開発などの施策を通じて、当社グループの強みであるリサイクル品の取扱いを強化することにより、他のECサイトとの差別化を図ってまいります。また、物流費用等を含めたコスト管理を徹底することにより、収益性の向上に努めてまいります。

さらに、将来的にはデジタルコンテンツの取扱いも視野に入れ、従来のパッケージソフトによる流通網ではカバーしきれなかった、いわゆるロングテールコンテンツ（需要が極めて限定的で従来の流通網では採算的に流通が困難であるコンテンツ）や新刊書籍の取扱いを検討してまいります。

【全社】

全社部門に関しましては、ワークライフスタイル改善や業務効率化促進を視野に入れた人事制度の改革を行う予定であります。当該制度の改革を通じて、高いモチベーションを維持し自己実現が可能な公平で差別のない環境を提供することに加え、人材育成のビジョンを策定のうえ各種研修の充実や自己開発の促進など従業員の成長をサポートすることで従業員と会社の今後の継続的な成長を目指してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、ジャスダック証券取引所へ平成21年2月3日に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しておりますので、ご参照願います。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,187,825		1,391,349		203,523
2. 売掛金		332,863		327,416		△5,446
3. たな卸資産		3,812,609		3,893,388		80,779
4. 繰延税金資産		203,256		180,823		△22,432
5. その他		374,470		281,616		△92,853
貸倒引当金		△2,697		△2,355		342
流動資産合計		5,908,327	51.9	6,072,239	53.6	163,912
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,266,877		3,329,087		
減価償却累計額		△1,607,364	1,659,513	△1,836,186	1,492,900	△166,612
(2) 車両運搬具		7,685		7,685		
減価償却累計額		△7,301	384	△7,378	307	△76
(3) 器具備品		695,239		760,620		
減価償却累計額		△410,431	284,808	△510,099	250,521	△34,286
(4) 土地			242,279		242,279	—
(5) 建設仮勘定			118,835		39,489	△79,346
有形固定資産合計			2,305,820		2,025,498	△280,322
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			276,433		281,991	5,557
(2) のれん			68,927		40,309	△28,618
(3) その他			13,293		13,135	△158
無形固定資産合計			358,655		335,436	△23,218

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	144,202		123,387		△20,815
(2) 長期貸付金		506,568		554,002		47,434
(3) 繰延税金資産		388,630		410,750		22,120
(4) 差入保証金		1,624,850		1,637,204		12,354
(5) その他		144,286		181,663		37,378
貸倒引当金		—		△13,929		△13,929
投資その他の資産合計		2,808,538		2,893,079		84,542
固定資産合計		5,473,014	48.1	5,254,014	46.4	△218,999
資産合計		11,381,341	100.0	11,326,253	100.0	△55,087
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,365,477		1,134,445		△231,031
2. 短期借入金		790,000		690,000		△100,000
3. 1年内返済予定長期借入金		743,535		972,356		228,821
4. 未払金		462,114		490,160		28,045
5. 未払法人税等		548,009		57,071		△490,938
6. 賞与引当金		104,101		108,641		4,539
7. ポイント値引引当金		281,720		275,604		△6,115
8. その他		427,209		366,940		△60,268
流動負債合計		4,722,168	41.5	4,095,220	36.2	△626,948
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,401,898		2,057,365		655,467
2. 退職給付引当金		143,002		160,603		17,600
3. 役員退職慰労引当金		187,421		173,599		△13,822
4. その他		157,242		136,904		△20,338
固定負債合計		1,889,565	16.6	2,528,472	22.3	638,906
負債合計		6,611,733	58.1	6,623,692	58.5	11,958

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,165,507	10.2	1,165,507	10.3	—
2. 資本剰余金		1,119,796	9.8	1,119,796	9.9	—
3. 利益剰余金		2,612,644	23.0	2,621,292	23.1	8,647
4. 自己株式		△342,048	△3.0	△372,069	△3.3	△30,021
株主資本合計		4,555,899	40.0	4,534,526	40.0	△21,373
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		2,402	0.0	△1,564	0.0	△3,967
2. 為替換算調整勘定		918	0.0	843	0.0	△75
評価・換算差額等合計		3,321	0.0	△721	0.0	△4,043
III 新株予約権		7,727	0.1	20,820	0.2	13,092
IV 少数株主持分		202,659	1.8	147,936	1.3	△54,722
純資産合計		4,769,608	41.9	4,702,561	41.5	△67,046
負債純資産合計		11,381,341	100.0	11,326,253	100.0	△55,087

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,568,221	100.0	41,593,528	100.0	△3,974,692	
II 売上原価			34,545,330	75.8	31,045,731	74.6	△3,499,598	
売上総利益			11,022,890	24.2	10,547,797	25.4	△475,093	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		370,825			355,576			
2. 貸倒引当金繰入額		1,631			13,893			
3. 従業員給与及び賞与		1,680,890			1,732,477			
4. パート・アルバイト 給与		1,102,174			1,119,520			
5. 賞与引当金繰入額		89,564			96,206			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		26,950			20,199			
7. 退職給付費用		26,223			26,969			
8. 賃借料		1,862,717			1,926,283			
9. 減価償却費		333,799			356,150			
10. その他		4,079,691	9,574,469	21.0	4,004,852	9,652,130	23.2	77,660
営業利益			1,448,421	3.2	895,666	2.2	△552,754	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		13,671			6,958			
2. 受取配当金		238			291			
3. 受取賃貸料		79,542			99,171			
4. その他		36,069	129,520	0.3	47,696	154,118	0.3	24,598
V 営業外費用								
1. 支払利息		58,596			65,975			
2. 不動産賃貸費用		84,387			126,420			
3. 持分法による投資損 失		20,552			12,058			
4. その他		1,243	164,781	0.4	184	204,639	0.5	39,858
経常利益			1,413,160	3.1	845,146	2.0	△568,014	

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	116			—			
2. 投資有価証券売却益		2,244			550			
3. 賃貸契約解約益		12,012			—			
4. 持分変動利益		5,468			573			
5. 役員退職慰労引当金 戻入益		—			4,690			
6. 保険収入		—	19,842	0.0	3,759	9,572	0.0	△10,269
VII 特別損失								
1. 商品廃棄損	※2	—			183,210			
2. 固定資産除却損	※3	10,683			4,617			
3. 減損損失	※4	135,634			111,258			
4. のれん償却額	※5	37,667			—			
5. リース契約解約損		1,044			402			
6. 投資有価証券評価損		—			43,846			
7. 店舗閉鎖賃貸借契約解 約損		—	185,029	0.4	29,140	372,474	0.8	187,445
税金等調整前当期純利 益			1,247,973	2.7		482,244	1.2	△765,729
法人税、住民税及び事 業税		751,295			361,353			
法人税等調整額		△40,612	710,682	1.5	1,803	363,157	0.9	△347,525
少数株主損失			△97,708	△0.2		△19,046	△0.0	78,662
当期純利益			634,999	1.4		138,133	0.3	△496,865

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	1,165,507	1,119,796	2,095,937	△290,489	4,090,752
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△122,238	—	△122,238
当期純利益	—	—	634,999	—	634,999
自己株式の取得	—	—	—	△51,559	△51,559
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加額	—	—	3,945	—	3,945
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	516,706	△51,559	465,147
平成20年2月29日 残高（千円）	1,165,507	1,119,796	2,612,644	△342,048	4,555,899

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
平成19年2月28日 残高（千円）	4,066	668	—	303,698	4,399,186
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△122,238
当期純利益	—	—	—	—	634,999
自己株式の取得	—	—	—	—	△51,559
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加額	—	—	—	—	3,945
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,663	250	7,727	△101,039	△94,725
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,663	250	7,727	△101,039	370,422
平成20年2月29日 残高（千円）	2,402	918	7,727	202,659	4,769,608

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	1,165,507	1,119,796	2,612,644	△342,048	4,555,899
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△130,979	—	△130,979
当期純利益	—	—	138,133	—	138,133
自己株式の取得	—	—	—	△30,021	△30,021
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加額	—	—	1,493	—	1,493
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	8,647	△30,021	△21,373
平成21年2月28日 残高（千円）	1,165,507	1,119,796	2,621,292	△372,069	4,534,526

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
平成20年2月29日 残高（千円）	2,402	918	7,727	202,659	4,769,608
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△130,979
当期純利益	—	—	—	—	138,133
自己株式の取得	—	—	—	—	△30,021
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加額	—	—	—	—	1,493
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,967	△75	13,092	△54,722	△45,673
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,967	△75	13,092	△54,722	△67,046
平成21年2月28日 残高（千円）	△1,564	843	20,820	147,936	4,702,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,247,973	482,244
減価償却費		483,261	533,062
減損損失		135,634	111,258
ポイント値引引当金の減少額		△11,088	△6,115
賞与引当金の増減額 (減少 : △)		△6,481	4,539
退職給付引当金の増加額		18,946	17,600
役員退職慰労引当金の増減額 (減少 : △)		26,860	△13,822
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△441	13,587
受取利息及び受取配当金		△13,909	△7,250
支払利息		58,596	65,975
持分法による投資損失		20,552	12,058
長期貸付金の家賃相殺額		66,838	72,481
投資有価証券評価損		—	43,846
固定資産売却益		△116	—
固定資産除却損		10,683	4,617
売上債権の減少額		65,084	5,446
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		301,753	△80,779
その他流動資産の減少額		752	121,645
仕入債務の減少額		△493,779	△231,031
その他流動負債の増減額 (減少 : △)		166,544	△108,498
その他		63,323	37,636
小計		2,140,987	1,078,502
利息及び配当金の受取額		10,020	2,363
利息の支払額		△58,639	△66,027
法人税等の支払額		△561,413	△882,384
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,530,955	132,454

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (増加 : △)		△50,172	49,893
有形固定資産の取得による支出		△343,071	△305,063
有形固定資産の売却による収入		150	—
無形固定資産の取得による支出		△209,693	△102,132
差入保証金の払込による支出		△133,105	△78,088
差入保証金の返還による収入		48,910	51,262
投資有価証券の取得による支出		△4,214	△74,301
投資有価証券の売却による収入		3,000	550
子会社株式取得に伴う支出		△3,400	△4,200
短期貸付金の貸付による支出		△200,000	—
短期貸付金の回収による収入		200,000	—
長期貸付金の貸付による支出		△100,781	△26,489
長期貸付金の回収による収入		17,595	205
事業譲受による支出		△127,175	—
その他		△32,954	△13,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		△934,914	△501,693

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△110,000	△100,000
長期借入れによる収入		270,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出		△922,403	△915,712
自己株式の取得による支出		△51,803	△30,205
親会社による配当金の支払額		△122,119	△131,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		△936,325	622,657
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△340,284	253,417
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,394,891	1,054,606
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,054,606	1,308,023

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱アイ・カフェ インターピア㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 民法上の任意組合テイツー“もったいない”ファン ド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社の名称 民法上の任意組合テイツー“もったいない”ファン ド 民法上の任意組合テイツー“もったいない”ファン ドは、当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用の関連会社の名称 ㈲アゲイン、㈱トップボックス、㈲ブイレックス二十一古本市場、㈱ばんぐら、NECCA PTE. LTD. 上記以外に 関連会社はありません。 なお、㈱オフィスサプライ及び会社設立に伴い当連結会計年度より持分法を適用した同社の子会社㈱良品トナーについては、当社が㈱オフィスサ プライ株式を売却したため当連結会計年度末においては持分法適用から除外して おります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社の名称 民法上の任意組合テイツー“もった いない”ファン ド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 ㈲アゲイン、㈱トップボックス、 NECCA PTE. LTD. 上記以外に関連会社はありません。 なお、㈱ばんぐら及び㈲ブイレク ス二十一古本市場については、当社が 保有株式を売却したため当連結会計年 度末においては持分法適用から除外し ております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア㈱の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 主として移動平均法による原価法 (ロ)食材 最終仕入原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの ……同左</p> <p>(ロ)時価のないもの ……同左</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)食材 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント値引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金等からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結損益計算書関係) 「パート・アルバイト給与」は従来、「雑給」と表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(建物の残存価額)</p> <p>当社及び連結子会社の建物については、従来、残存価額を取得原価の5%と見積り減価償却を行っていましたが、すべての建物を当連結会計年度から残存価額をゼロとして減価償却する方法に変更しております。この変更は、近年の店舗閉鎖時における建物処分損の重要性が増してきたため、建物の残存価額の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ53,076千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の残存簿価の償却方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物を除く）について、償却可限度額まで償却した連結会計年度の翌連結会計年度から5年で均等償却する方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (株式及びその他の有価証券)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">69,056千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式及びその他の有価証券)	69,056千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (株式及びその他の有価証券)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">79,987千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式及びその他の有価証券)	79,987千円
投資有価証券 (株式及びその他の有価証券)	69,056千円				
投資有価証券 (株式及びその他の有価証券)	79,987千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																		
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">116千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	116千円	計	116千円	<p>※2. 商品廃棄損</p> <p>抜本的な古本の物流コストの改善、店舗・物流センターにおけるオペレーションの改善を目的とした「物流改善プロジェクト」の実施に伴い、余剰在庫（古本商品）を廃棄したことにより、商品（古本）の廃棄損失額を特別損失として計上したものであります。</p>														
車両運搬具	116千円																		
計	116千円																		
<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,683</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,235千円	車両運搬具	35	器具備品	2,942	ソフトウェア	5,469	計	10,683	<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,617</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,565千円	器具備品	703	ソフトウェア	348	計	4,617
建物及び構築物	2,235千円																		
車両運搬具	35																		
器具備品	2,942																		
ソフトウェア	5,469																		
計	10,683																		
建物及び構築物	3,565千円																		
器具備品	703																		
ソフトウェア	348																		
計	4,617																		

前連結会計年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

当連結会計年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
北海道圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産
	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産
関東圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産
中部圏	転貸店舗1店舗	建物及び構築物
近畿圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産
	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産
中国圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)

当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。

営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額及びその店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(135,634千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物92,008千円、器具備品15,621千円、リース資産22,393千円及びその他(投資その他の資産)5,612千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

※5. のれん償却額

会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、連結子会社である(株)アイ・カフェ株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
北海道圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産
関東圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産
	転貸店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品
近畿圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産

当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。

営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額及びその店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(111,258千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物67,594千円、器具備品15,241千円、リース資産28,423千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	551,400	—	—	551,400
合計	551,400	—	—	551,400
自己株式				
普通株式	40,450	5,241	—	45,691
合計	40,450	5,241	—	45,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,241株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,727
	合計	—	—	—	—	—	7,727

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	56,204	110	平成19年2月28日	平成19年5月29日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	66,033	130	平成19年8月31日	平成19年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,742	利益剰余金	130	平成20年2月29日	平成20年5月28日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	551,400	—	—	551,400
合計	551,400	—	—	551,400
自己株式				
普通株式	45,691	3,886	—	49,577
合計	45,691	3,886	—	49,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,886株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,309
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,510
	合計	—	—	—	—	—	20,820

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,742	130	平成20年2月29日	平成20年5月28日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	65,236	130	平成20年8月31日	平成20年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	65,236	利益剰余金	130	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,187,825千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △133,219 <hr/> 現金及び現金同等物 1,054,606	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,391,349千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △83,325 <hr/> 現金及び現金同等物 1,308,023

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	23,670	17,183	—	6,486	車両運搬具	40,475	20,163	590	19,720
器具備品	1,224,102	897,380	48,029	278,693	器具備品	1,030,403	747,275	60,600	222,527
ソフトウェア	32,979	22,435	—	10,544	ソフトウェア	25,606	20,071	—	5,534
合計	1,280,753	936,998	48,029	295,724	合計	1,096,484	787,510	61,191	247,782
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
226,703千円					175,445千円				
1年超					1年超				
315,104千円					270,565千円				
合計					合計				
541,807千円					446,011千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
47,737千円					48,115千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
299,830千円					255,264千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
26,949千円					28,045千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
227,413千円					178,326千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
18,601千円					14,224千円				
減損損失					減損損失				
22,393千円					28,423千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
93,407千円					93,407千円				
1年超					1年超				
204,977千円					111,570千円				
合計					合計				
298,384千円					204,977千円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	18,612	22,646	4,034	6,208	8,550	2,341
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	18,612	22,646	4,034	6,208	8,550	2,341
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	21,165	16,196	△4,969
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	21,165	16,196	△4,969
合計		18,612	22,646	4,034	27,374	24,746	△2,627

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	52,500	18,653

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△150,613千円
未認識数理計算上の差異	7,610千円
退職給付引当金	△143,002千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	23,434千円
利息費用	2,526千円
数理計算上の差異の費用処理額	957千円
退職給付費用	26,918千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△173,863千円
未認識数理計算上の差異	13,259千円
退職給付引当金	△160,603千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	23,099千円
利息費用	2,915千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,713千円
退職給付費用	27,728千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">376,665千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,451</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,098</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">113,958</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,830</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,793</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">304,322</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,516</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△526,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,517</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">591,886</td></tr> </table> <p>平成20年2月29日現在の繰延税金資産合計(純額)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">203,256千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">388,630</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.9</td></tr> </table>	減価償却費	376,665千円	未払事業税	44,451	賞与引当金	42,098	ポイント値引引当金	113,958	退職給付引当金	57,830	役員退職慰労引当金	75,793	税務上の繰越欠損金	304,322	その他	105,395	繰延税金資産小計	1,120,516	評価性引当額	△526,998	繰延税金資産合計	593,517	その他有価証券評価差額金	△1,631	繰延税金資産合計(純額)	591,886	流動資産－繰延税金資産	203,256千円	固定資産－繰延税金資産	388,630	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	4.6	のれん償却額	2.4	繰延税金資産に係る評価性引当て	9.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">429,194千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,923</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,934</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">111,491</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,948</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,203</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">352,589</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208,708</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△617,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">591,573</td></tr> </table> <p>平成21年2月28日現在の繰延税金資産合計は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">180,823千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">410,750</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td><td style="text-align: right;">18.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75.3</td></tr> </table>	減価償却費	429,194千円	未払事業税	5,923	賞与引当金	43,934	ポイント値引引当金	111,491	退職給付引当金	64,948	役員退職慰労引当金	70,203	税務上の繰越欠損金	352,589	その他	130,422	繰延税金資産小計	1,208,708	評価性引当額	△617,134	繰延税金資産合計	591,573	流動資産－繰延税金資産	180,823千円	固定資産－繰延税金資産	410,750	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	12.2	のれん償却額	1.7	株式報酬費用	1.1	繰延税金資産に係る評価性引当て	18.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3
減価償却費	376,665千円																																																																																										
未払事業税	44,451																																																																																										
賞与引当金	42,098																																																																																										
ポイント値引引当金	113,958																																																																																										
退職給付引当金	57,830																																																																																										
役員退職慰労引当金	75,793																																																																																										
税務上の繰越欠損金	304,322																																																																																										
その他	105,395																																																																																										
繰延税金資産小計	1,120,516																																																																																										
評価性引当額	△526,998																																																																																										
繰延税金資産合計	593,517																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,631																																																																																										
繰延税金資産合計(純額)	591,886																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	203,256千円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	388,630																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																										
住民税均等割	4.6																																																																																										
のれん償却額	2.4																																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当て	9.3																																																																																										
その他	△0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9																																																																																										
減価償却費	429,194千円																																																																																										
未払事業税	5,923																																																																																										
賞与引当金	43,934																																																																																										
ポイント値引引当金	111,491																																																																																										
退職給付引当金	64,948																																																																																										
役員退職慰労引当金	70,203																																																																																										
税務上の繰越欠損金	352,589																																																																																										
その他	130,422																																																																																										
繰延税金資産小計	1,208,708																																																																																										
評価性引当額	△617,134																																																																																										
繰延税金資産合計	591,573																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	180,823千円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	410,750																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																										
住民税均等割	12.2																																																																																										
のれん償却額	1.7																																																																																										
株式報酬費用	1.1																																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当て	18.3																																																																																										
その他	0.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,323,443	2,816,990	427,786	45,568,221	—	45,568,221
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,263	—	78,619	87,883	△87,883	—
計	42,332,706	2,816,990	506,406	45,656,104	△87,883	45,568,221
営業費用	39,649,936	3,041,983	498,668	43,190,588	929,211	44,119,799
営業利益 (△は営業 損失)	2,682,769	△224,992	7,738	2,465,515	△1,017,094	1,448,421
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	7,449,577	1,900,877	269,659	9,620,114	1,761,227	11,381,341
減価償却費	269,813	158,585	16,070	444,469	38,791	483,261
減損損失	31,162	97,646	—	128,808	6,826	135,634
資本的支出	536,697	338,423	6,913	882,034	97,065	979,100

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
 - (2) アイ・カフェ事業……………飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
 - (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は980,204千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,732,435千円であり、その内容は主に余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。
 6. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、すべての建物について、残存価額をゼロとして減価償却する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して古本市場事業において41,495千円、アイ・カフェ事業において10,940千円、全社において640千円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,307,468	2,846,938	439,122	41,593,528	—	41,593,528
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,725	120	70,381	75,228	△75,228	—
計	38,312,194	2,847,059	509,504	41,668,757	△75,228	41,593,528
営業費用	36,158,521	3,004,785	508,197	39,671,504	1,026,358	40,697,862
営業利益（△は営業 損失）	2,153,673	△157,726	1,307	1,997,253	△1,101,586	895,666
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	7,664,131	1,552,218	314,415	9,530,764	1,795,488	11,326,253
減価償却費	276,544	173,397	16,353	466,295	66,766	533,062
減損損失	34,087	67,491	—	101,579	9,679	111,258
資本的支出	390,795	67,812	5,484	464,092	145,113	609,205

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
 - (2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
 - (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は1,044,756千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,832,303千円であり、その内容は主に余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物を除く）について、償却可能限度額まで償却した連結会計年度の翌連結会計年度から5年で均等償却する方法に変更しております。なお、この変更に伴う各セグメントの営業利益及び営業損失に与える影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	安田育生	—	—	ピナクル(株) 代表取締役 会長兼CEO	—	—	—	M&Aに 係る助言 業務	6,000	—	—

(注) 1. 上記関連当事者との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記関連当事者との取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	9,015.50円	1株当たり純資産額	9,034.67円
1株当たり当期純利益金額	1,248.60円	1株当たり当期純利益金額	274.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,769,608	4,702,561
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	210,387	168,756
(うち新株予約権)	(7,727)	(20,820)
(うち少数株主持分)	(202,659)	(147,936)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,559,221	4,533,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	505,709	501,823

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	634,999	138,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	634,999	138,133
期中平均株式数(株)	508,567	502,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社の発行する新株予約権3種類(株式の数26,360株) 連結子会社の発行する新株予約権7種類(株式の数2,707株) 新株引受権2種類(株式の数40株)	提出会社の発行する新株予約権3種類(株式の数28,340株) 連結子会社の発行する新株予約権7種類(株式の数2,546株) 新株引受権1種類(株式の数30株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会にて、平成20年5月27日開催予定の定時株主総会において、取締役及び監査役に対しストック・オプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を付与することを株主総会議案とする旨を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式2. 株式の数<ol style="list-style-type: none">① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式5,200株を上限とする。② 従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式5,600株を上限とする。3. 新株予約権の総数<ol style="list-style-type: none">① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権については、5,200個を上限とする。② 従業員を付与対象とする新株予約権については、5,600個を上限とする。4. 新株予約権と引換えに払込む金額 金銭の払込を要しないものとする。5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により受け取ることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.10を乗じた金額とする。但し、その金額が割当日の終値（当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。6. 新株予約権の行使期間 平成22年6月1日から平成24年5月31日まで	<p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成21年4月20日開催の取締役会にて、平成21年5月26日開催予定の定時株主総会において、取締役及び監査役に対しストック・オプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を付与することを株主総会議案とする旨を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式2. 株式の数<ol style="list-style-type: none">① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式5,800株を上限とする。② 従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式6,500株を上限とする。3. 新株予約権の総数<ol style="list-style-type: none">① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権については、5,800個を上限とする。② 従業員を付与対象とする新株予約権については、6,500個を上限とする。4. 新株予約権と引換えに払込む金額 金銭の払込を要しないものとする。5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により受け取ることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.10を乗じた金額とする。但し、その金額が割当日の終値（当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。6. 新株予約権の行使期間 平成23年6月1日から平成25年5月31日まで

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			704,275		949,406	245,131
2. 売掛金			187,353		215,700	28,347
3. 商品			3,687,370		3,791,805	104,434
4. 貯蔵品			32,859		27,949	△4,910
5. 前払費用			186,726		42,433	△144,292
6. 繰延税金資産			203,256		180,823	△22,432
7. 未収入金	※1		112,238		118,977	6,738
8. その他			81,321		109,848	28,526
貸倒引当金			△451		—	451
流動資産合計			5,194,950	53.1	5,436,944	241,994
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,005,615		2,116,962		
減価償却累計額		△1,080,436	925,178	△1,230,959	886,002	△39,176
(2) 構築物		307,584		318,487		
減価償却累計額		△176,326	131,258	△194,795	123,691	△7,566
(3) 車両運搬具		7,685		7,685		
減価償却累計額		△7,301	384	△7,378	307	△76
(4) 器具備品		380,271		456,044		
減価償却累計額		△203,322	176,948	△283,162	172,881	△4,067
(5) 土地			242,279		242,279	—
(6) 建設仮勘定			98,835		39,489	△59,346
有形固定資産合計			1,574,884		1,464,651	△110,233
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			184,673		257,109	72,435
(2) 電話加入権			12,325		12,325	—
(3) 水道施設利用権			63		49	△13
無形固定資産合計			197,062		269,484	72,421

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		75,146		43,399		△31,746
(2) 関係会社株式		521,886		389,547		△132,339
(3) 長期貸付金		424,192		447,811		23,619
(4) 長期前払費用		104,920		108,549		3,629
(5) 繰延税金資産		421,002		444,750		23,747
(6) 差入保証金		1,271,587		1,323,347		51,759
(7) その他		152		50,481		50,328
投資その他の資産合計		2,818,888		2,807,887		△11,000
固定資産合計		4,590,835	46.9	4,542,023	45.5	△48,812
資産合計		9,785,785	100.0	9,978,967	100.0	193,182
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,272,272		1,071,919		△200,353
2. 短期借入金		600,000		500,000		△100,000
3. 1年内返済予定長期借入金		485,860		672,226		186,366
4. 未払金		361,737		389,053		27,316
5. 未払消費税等		81,241		11,042		△70,198
6. 未払費用		126,752		124,547		△2,205
7. 未払法人税等		527,000		35,520		△491,479
8. 預り金		18,315		12,129		△6,185
9. 賞与引当金		89,564		96,596		7,032
10. ポイント値引引当金		269,287		260,931		△8,356
11. 設備未払金		50,685		98,678		47,993
12. その他		32,293		30,568		△1,725
流動負債合計		3,915,009	40.0	3,303,213	33.1	△611,795
II 固定負債						
1. 長期借入金		827,450		1,604,863		777,413
2. 退職給付引当金		138,184		155,359		17,174
3. 役員退職慰労引当金		160,899		145,824		△15,074
4. その他		135,556		124,058		△11,497
固定負債合計		1,262,090	12.9	2,030,105	20.3	768,015
負債合計		5,177,099	52.9	5,333,319	53.4	156,220

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,165,507	11.9	1,165,507	11.7	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,119,796			1,119,796		
資本剰余金合計		1,119,796	11.5		1,119,796	11.2	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,117			16,117		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,940,000			2,340,000		
繰越利益剰余金		699,182			357,040		
利益剰余金合計			2,655,300	27.1	2,713,158	27.2	57,858
4. 自己株式			△342,048	△3.5	△372,069	△3.7	△30,021
株主資本合計			4,598,555	47.0	4,626,392	46.4	27,837
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			2,402	0.0	△1,564	△0.0	△3,967
評価・換算差額等合 計			2,402	0.0	△1,564	△0.0	△3,967
III 新株予約権			7,727	0.1	20,820	0.2	13,092
純資産合計			4,608,686	47.1	4,645,648	46.6	36,961
負債純資産合計			9,785,785	100.0	9,978,967	100.0	193,182

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			42,338,139	100.0		38,327,676	100.0	△4,010,462
II 売上原価								
1. 商品売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		4,010,714			3,687,370			
(2) 当期商品仕入高		31,705,172			28,583,979			
合計		35,715,887			32,271,349			
(3) 期末商品たな卸高		3,687,370	32,028,516	75.6	3,791,805	28,479,544	74.3	△3,548,971
売上総利益			10,309,623	24.4		9,848,132	25.7	△461,490
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		332,241			336,817			
2. 役員報酬		140,797			154,301			
3. 給与手当		1,175,610			1,255,093			
4. 賞与		283,871			233,283			
5. パート・アルバイト 給与		1,039,635			1,050,972			
6. 賞与引当金繰入額		89,564			96,206			
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		18,438			14,257			
8. 退職給付費用		24,500			26,617			
9. 法定福利費		230,540			234,334			
10. 賃借料		1,809,808			1,872,717			
11. 消耗品費		346,858			356,183			
12. 水道光熱費		344,990			363,701			
13. 手数料		1,019,951			898,608			
14. リース料		265,567			225,438			
15. 減価償却費		294,687			332,424			
16. その他		1,263,486	8,680,549	20.5	1,382,421	8,833,380	23.1	152,830
営業利益			1,629,073	3.9		1,014,751	2.6	△614,321

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11,636		4,621				
2. 受取配当金		238		291				
3. 受取賃貸料		79,542		99,171				
4. その他		40,011	131,428	0.3	30,741	134,826	0.4	3,397
V 営業外費用								
1. 支払利息		42,326		44,533				
2. 不動産賃貸費用		84,387		126,420				
3. その他		2,758	129,472	0.3	5,146	176,100	0.5	46,627
経常利益			1,631,028	3.9		973,476	2.5	△657,552
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		176		451				
2. 固定資産売却益	※1	116		—				
3. 投資有価証券売却益		—		550				
4. 賃貸契約解約益		12,012		—				
5. 保険収入		—	12,304	0.0	3,749	4,750	0.0	△7,554
VII 特別損失								
1. 商品廃棄損	※2	—		183,210				
2. 固定資産除却損	※3	2,427		3,407				
3. 減損損失	※4	37,988		43,766				
4. リース契約解約損		257		402				
5. 投資有価証券評価損		—		43,846				
6. 関係会社株式評価損	※5	—		136,539				
7. 店舗閉鎖賃借契約解約損		719,267	759,941	1.8	29,140	440,312	1.1	△319,628
税引前当期純利益			883,391	2.1		537,914	1.4	△345,477
法人税、住民税及び 事業税		736,965		347,698				
法人税等調整額		△41,629	695,335	1.6	1,378	349,076	0.9	346,258
当期純利益			188,056	0.5		188,837	0.5	781

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,740,000	833,364	△290,489	4,584,296	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△122,238	-	△122,238	
別途積立金の積立て	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	188,056	-	188,056	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△51,559	△51,559	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	200,000	△134,181	△51,559	14,259	
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,940,000	699,182	△342,048	4,598,555	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,066	-	4,588,363
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△122,238
別途積立金の積立て	-	-	-
当期純利益	-	-	188,056
自己株式の取得	-	-	△51,559
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,663	7,727	6,063
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,663	7,727	20,322
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,402	7,727	4,608,686

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,940,000	699,182	△342,048	4,598,555
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△130,979	—	△130,979
別途積立金の積立て	—	—	—	400,000	△400,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	188,837	—	188,837
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△30,021	△30,021
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	400,000	△342,142	△30,021	27,837
平成21年2月28日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	2,340,000	357,040	△372,069	4,626,392

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,402	7,727	4,608,686
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△130,979
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	188,837
自己株式の取得	—	—	△30,021
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△3,967	13,092	9,124
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,967	13,092	36,961
平成21年2月28日 残高 (千円)	△1,564	20,820	4,645,648

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～20年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間3～5 年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支 給見込額に基づき計上しております。 (3) ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による 売上値引に備えるため、過去の使用実績 に基づき将来使用されると見込まれる金 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント値引引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書関係) 「パート・アルバイト給与」は従来、「雑給」と表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。</p>	—————

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(建物の残存価額)</p> <p>当社の建物については、従来、残存価額を取得原価の5%と見積り減価償却を行っていましたが、すべての建物を当事業年度から残存価額をゼロとして減価償却する方法に変更しております。この変更は、近年の店舗閉鎖時における建物処分損の重要性が増してきたため、建物の残存価額の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ42,135千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の残存簿価の償却方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物を除く）について、償却可限度額まで償却した事業年度の翌事業年度から5年で均等償却する方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (平成21年2月28日)</p>
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>未収入金 57,225千円</p>	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>未収入金 45,219千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
※1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 116千円		※2. 商品廃棄損 抜本的な古本の物流コストの改善、店舗・物流センターにおけるオペレーションの改善を目的とした「物流改善プロジェクト」の実施に伴い、余剰在庫（古本商品）を廃棄したことにより、商品（古本）の廃棄損失額を特別損失として計上したものであります。			
※3. 固定資産除却損の内訳 建物 446千円 構築物 1,466 車両運搬具 35 器具備品 479 計 2,427		※3. 固定資産除却損の内訳 建物 3,112千円 器具備品 295 計 3,407			
※4. 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		※4. 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	場所	用途	種類
北海道圏	古本市場店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産	関東圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産
関東圏	古本市場店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産		転貸店舗1店舗	建物、器具備品
中部圏	転貸店舗1店舗	建物	近畿圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産
近畿圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産			
当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。		当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。			
営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで帳簿価額を減額し、当該減少額及びその店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失（37,988千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物17,351千円、構築物2,008千円、器具備品3,058千円及びリース資産15,569千円であります。		営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで帳簿価額を減額し、当該減少額及びその店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失（43,766千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物15,303千円、構築物1,486千円、器具備品9,013千円及びリース資産17,963千円であります。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。		なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。			
※5. 関係会社株式評価損 子会社である㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェの株式を減損処理したものであります。		※5. 関係会社株式評価損 子会社である㈱アイ・カフェの株式を減損処理したものであります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	40,450	5,241	—	45,691
合計	40,450	5,241	—	45,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,241株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	45,691	3,886	—	49,577
合計	45,691	3,886	—	49,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,886株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	23,670	17,183	—	6,486	車両運搬具	40,475	20,163	590	19,720
器具備品	990,502	728,005	17,915	244,581	器具備品	838,685	604,502	28,030	206,152
ソフトウェア	23,529	17,547	—	5,982	ソフトウェア	17,956	14,955	—	3,000
合計	1,037,702	762,736	17,915	257,051	合計	897,116	639,621	28,621	228,874
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
180,573千円					143,371千円				
1年超					1年超				
260,418千円					246,925千円				
合計					合計				
440,991千円					390,296千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
21,146千円					29,204千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
244,481千円					206,494千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
10,207千円					9,905千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
195,878千円					159,602千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
15,177千円					12,093千円				
減損損失					減損損失				
15,569千円					17,963千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
24,014千円					24,014千円				
1年超					1年超				
32,019千円					8,004千円				
合計					合計				
56,033千円					32,019千円				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 及び当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
減価償却費	245,148千円	減価償却費	263,274千円
関係会社株式	335,642	関係会社株式	389,018
未払事業税	41,143	未払事業税	2,388
賞与引当金	36,219	賞与引当金	39,063
ポイント値引引当金	108,899	ポイント値引引当金	105,520
退職給付引当金	55,881	退職給付引当金	62,827
役員退職慰労引当金	65,067	役員退職慰労引当金	58,971
その他	59,850	その他	97,862
繰延税金資産小計	947,853	繰延税金資産小計	1,018,928
評価性引当額	△321,962	評価性引当額	△393,353
繰延税金資産合計	625,890	繰延税金資産合計	625,574
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△1,631		
繰延税金資産合計(純額)	624,258		
平成20年2月29日現在の繰延税金資産の合計(純額) は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成21年2月28日現在の繰延税金資産の合計は貸借対 照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	203,256千円	流動資産－繰延税金資産	180,823千円
固定資産－繰延税金資産	421,002	固定資産－繰延税金資産	444,750
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.2	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.7
住民税均等割	5.0	住民税均等割	8.4
繰延税金資産に係る評価性引当て	32.9	株式報酬費用	1.0
その他	0.2	繰延税金資産に係る評価性引当て	13.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.7	その他	1.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会にて、平成20年5月27日開催予定の定時株主総会において、取締役及び監査役に対しストック・オプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を付与することを株主総会議案とする旨を決議いたしました。</p>	<p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成21年4月20日開催の取締役会にて、平成21年5月26日開催予定の定時株主総会において、取締役及び監査役に対しストック・オプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を付与することを株主総会議案とする旨を決議いたしました。</p> <p>(連結子会社との吸収合併)</p> <p>当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェを吸収合併することを決議いたしました。同日、㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェと合併に関する契約を締結しております。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業の名称 ㈱テイソー (当社)</p> <p>事業の内容 古本、テレビゲームソフト・ハード、CD、DVD等の販売・買取、新刊書籍の販売及びビデオリエンタル業務 (古本市場事業)</p> <p>②被結合企業の名称 ㈱ユーブック</p> <p>事業の内容 古本、テレビゲームソフト・ハード、CD、DVDのECサイトを通じての販売・買取 (EC事業)</p> <p>③被結合企業の名称 ㈱アイ・カフェ</p> <p>事業の内容 インターネット・コミック・カフェの店舗運営及びフランチャイズ事業 (アイ・カフェ事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を吸収合併承継会社、㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェを吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①取引の目的</p> <p>本合併は、急速な経営環境の変化に対し、より一層グループ経営の戦略性と機動性を高めるとともに、経営資源の最適化及び事業セグメント間のシナジーの最大化並びに本部機能の集約による効率性の追求によってアイ・カフェ事業及びEC事業の業績改善を図り、当社グループ全体の企業価値を高めることを目的として実施するものであります。</p> <p>②合併期日</p> <p>平成21年9月1日</p>

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																				
	<p>③合併比率及びその算定方法</p> <p>(ア) 当社と㈱ユーブックとの合併比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>㈱ユーブック</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 当社と㈱アイ・カフェとの合併比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>㈱アイ・カフェ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>2.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループと利害関係のない第三者である公認会計士に㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェの株価算定を依頼し、その算定結果と当社の市場価格を参考にして協議を行い、上記の合併比率に合意したものであります。</p> <p>④被結合企業から引き継ぐ資産及び負債</p> <p>(ア) ㈱ユーブック (平成21年2月28日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>228,176</td> <td>流動負債</td> <td>111,221</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>40,495</td> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,672</td> <td>合計</td> <td>111,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) ㈱アイ・カフェ(平成21年2月28日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>299,902</td> <td>流動負債</td> <td>759,238</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,109,809</td> <td>固定負債</td> <td>503,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,409,712</td> <td>合計</td> <td>1,262,934</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社	㈱ユーブック	合併比率	1	0.5	会社名	当社	㈱アイ・カフェ	合併比率	1	2.0	資産		負債		項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)	流動資産	228,176	流動負債	111,221	固定資産	40,495	固定負債	—	合計	268,672	合計	111,221	資産		負債		項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)	流動資産	299,902	流動負債	759,238	固定資産	1,109,809	固定負債	503,696	合計	1,409,712	合計	1,262,934
会社名	当社	㈱ユーブック																																																			
合併比率	1	0.5																																																			
会社名	当社	㈱アイ・カフェ																																																			
合併比率	1	2.0																																																			
資産		負債																																																			
項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)																																																		
流動資産	228,176	流動負債	111,221																																																		
固定資産	40,495	固定負債	—																																																		
合計	268,672	合計	111,221																																																		
資産		負債																																																			
項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)																																																		
流動資産	299,902	流動負債	759,238																																																		
固定資産	1,109,809	固定負債	503,696																																																		
合計	1,409,712	合計	1,262,934																																																		

6. その他

(1) 役員の変動

① 役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 CCO 兼 人事企画本部長 森崎俊朗 (執行役員 (社長付) 就任予定)

・ 役職の変動

代表取締役社長兼 CCO 大橋康宏 (現 代表取締役社長)

常務取締役 CFO 兼 管理本部長兼 経営企画部長兼 経理財務部長 片山靖浩

(現 常務取締役 CFO 兼 経営管理本部長兼 経営企画部長兼 経理財務部長)

② 就退任予定日

平成21年5月26日

なお、詳細につきましては、本日 (平成21年4月20日) 公表の「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」に記載しております。

(2) その他

該当事項はありません。